

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年2月6日
【四半期会計期間】	第93期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	東海染工株式会社
【英訳名】	Tokai Senko K.K.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 八代 芳 明
【本店の所在の場所】	愛知県清須市西枇杷島町子新田1番地の2
【電話番号】	052(856)8141
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 津坂 明 男 (同所は登記上の本店所在地で、実際の本店業務は下記で行っております。)
【最寄りの連絡場所】	名古屋市西区牛島町6番1号 名古屋ルーセントタワー 8階
【電話番号】	052(856)8141
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 津坂 明 男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第92期 第3四半期連結 累計期間	第93期 第3四半期連結 累計期間	第92期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	10,623,565	10,236,913	14,513,913
経常損益(千円)	113,351	152,470	278,382
四半期(当期)純損益(千円)	85,558	143,841	228,715
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	8,430	51,713	273,407
純資産額(千円)	4,521,047	4,739,528	4,798,462
総資産額(千円)	13,691,673	13,389,632	13,740,177
1株当たり四半期(当期)純損益 金額(円)	2.47	4.16	6.60
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	31.6	33.8	33.4

回次	第92期 第3四半期連結 会計期間	第93期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日
1株当たり四半期純損益金額 (円)	7.55	4.30

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりませ  
ん。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、第1四半期連結会計期間より、連結子会社であるTEXPRINT(GA.),INC.は清算のため、連結の範囲から除外しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、緩やかながらも東日本大震災からの復興需要に支えられておりましたが、長引く円高や欧州・新興国等の海外経済の減速を背景に輸出が減少したことなどにより景気の後退が続いております。その一方で、12月の政権交代を契機に新たな経済政策や更なる金融緩和への期待から円高に一服感が見られ株価が上昇傾向に転じるなど明るい兆しもみられましたが、個人消費の低迷や厳しい雇用情勢は続いており、景気の先行きは不透明なまま推移しております。

染色加工業界におきましては、国内では、ユニフォーム関連の受注が昨年までの活況からの反動もあり低迷していることに加え、円高や生産技術レベルの向上を背景に海外への繊維生産シフトが一段と進むなど、厳しい環境が続いております。その一方、当社が生産拠点を持つ東南アジアにおきましては、著しい経済成長や人口増加、生活水準の向上などを背景に需要が活発化しております。

このような状況の中、当社グループでは、収益力の更なる向上を目指し、グループ全体で様々な課題に取り組みました。主力の染色加工事業におきましては、国内では、高付加価値加工商品の拡販や定番商品の受注取り込みに加え、織物無地染分野の再構築を目的に生産拠点の集約化を図るなど、生産効率の更なる改善を進めました。また海外では、拡大する需要を取り込み、より一層の事業拡大を図ることを目的に、現地における製造インフラやサプライチェーンの整備と強化によって、内地受注と日本向け客先の拡大に努めており、とりわけインドネシア子会社におきましては大型設備投資による生産能力の大幅な引き上げに着手しております。縫製品販売事業におきましてもインドネシア一貫生産体制を活用した日本向け販売の拡大に努め、非繊維事業では社会的なニーズの高まりを背景に保育サービス事業の更なる拡大に取り組みました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は10,236百万円（前年同期比3.6%減、386百万円減）と主力の国内染色加工事業の受注低迷の影響により減収となりましたが、好調な海外事業、縫製品販売事業、保育サービス事業は前年同期に比べ順調に売上を伸ばしております。

利益面におきましては、売上を拡大した海外子会社が大幅な増益となりましたが、国内染色加工事業の減収により、営業利益は94百万円（前年同期比53.9%減、110百万円減）と減益となりました。

一方、経常利益は152百万円（前年同期比34.5%増、39百万円増）と増益となりました。これは、海外子会社の増益効果や会計基準変更時差異の費用処理完了に伴う退職給付費用の減少などによるものです。

なお、第1四半期会計期間に米国子会社の解散に伴う事業整理損168百万円、当第3四半期会計期間に国内における織物無地染事業の事業再構築費用30百万円を特別損失として計上した結果、法人税等を控除した四半期純損失は143百万円（前年同期は四半期純利益85百万円）となっております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 染色加工事業

染色加工事業の売上高は8,120百万円（前年同期比8.0%減、702百万円減）と減収となり、営業利益3百万円（前年同期比96.2%減、79百万円減）となりました。

染色加工事業における部門別（加工料部門、テキスタイル販売部門）の業績は次のとおりであります。

#### （加工料部門）

加工料部門は、国内におきまして、無地染加工では、織物加工分野で、顧客との取り組み強化を積極的に進めるなど、定番品加工商品の取り込みに注力しましたが、ユニフォームや婦人衣料向けの需要落ち込みの影響を受け売上は大きく低迷しました。その一方、編物加工分野では、付加価値加工商品の開発と拡販に取り組んだ結果、高機能を付加した特殊加工商品の受注が順調に推移するなど、新開発商品が好調に売上を伸ばし、同分野の売上増加に寄りました。

プリント加工では、織物無地染分野における受注の落ち込みをカバーすべく当期から本格稼働を開始した量産型デジタルプリントの受注拡大に積極的に取り組むなど受注確保に努めましたが、編物加工分野の受注が新規顧

客の増加などにより比較的好調に推移した一方で、織物加工分野では無地染加工と同様に海外への生産移転の加速などを背景に受注が低迷しました。

これらの結果、国内加工料部門の売上高は、編物加工分野が堅調に推移しましたが、無地織物加工における受注不振の影響により全体では減収となっております。

海外におきましては、インドネシア子会社では、潤沢な受注を背景に生産数量を順調に伸ばし増収となっております。これは旺盛な需要を背景とした内地受注の拡大に加え、日本からの技術支援による品質向上や販売ルートの構築・確保を進めたことで、駅ビルやファッションモール向けを中心とした日本向け加工も拡大したことによるものです。

またタイ子会社におきましても増収となりました。これはインドネシア子会社と同様に内地向け受注の増大に加え、現地紡績・織布会社の生地活用した新たな素材・加工開発や、日系商社との連携を一段と深めた成果により、日本向け加工が百貨店向けの婦人服分野を中心に大幅に拡大したことによるものです。

以上の結果、加工料部門の売上高は6,518百万円（前年同期比9.8%減、707百万円減）となり、海外子会社2社は増収となりましたが、加工料部門の全体では減収となりました。

（テキスタイル販売部門）

テキスタイル販売部門は、インドネシア子会社におきまして、欧州向けの販売が好調に推移するなど輸出売上は伸びましたが、日本国内では、衣料品販売低迷やユニフォーム関連受注の落ち込みの影響を受け減収となりました。この結果、テキスタイル販売部門の売上高は1,601百万円（前年同期比0.3%増、4百万円増）と前年同期と比べ微増となっております。

縫製品販売事業

縫製品販売事業は、インドネシア一貫生産体制を活用した商品の拡販を進め、インナー中心から新たに婦人アウター分野への展開や多店舗展開している小売店への直接販売を進めるなど、順調に売上を伸ばした結果、同事業の売上高は1,148百万円（前年同期比26.2%増、238百万円増）と増収となり、利益面でも、営業利益9百万円（前年同期は営業損失4百万円）となり黒字化しております。

保育サービス事業

保育サービス事業は、病院を中心とした事業所内託児所の新規開設効果や保育園の児童数の増加などにより順調に売上を伸ばし、売上高1,084百万円（前年同期比12.1%増、117百万円増）と増収となりました。しかしながら、より一層の事業拡大を目的に人員確保を進めている段階にあり、コスト面で人件費や採用費が先行費用として増加した結果、営業利益33百万円（前年同期比11.4%減、4百万円減）となりました。

倉庫事業

倉庫事業は、国内染色加工事業の商量減少の影響を受け、荷受取扱数量が伸び悩んだ結果、売上高は217百万円（前年同期比0.2%減、0百万円減）とほぼ横ばいとなり、営業利益9百万円（前年同期比21.2%減、2百万円減）となりました。

その他事業

当セグメントには、機械販売事業、システム事業及び、付随事業である不動産賃貸事業が含まれており、売上高は118百万円（前年同期比26.9%減、43百万円減）、営業利益は39百万円（前年同期比45.7%減、32百万円減）となりました。

## (2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、13,389百万円（前連結会計年度末比2.6%減、350百万円減）となりました。これは主に受取手形及び売掛金の減少641百万円、商品及び製品の増加70百万円、その他流動資産の増加111百万円、投資有価証券の増加60百万円等によるものです。

負債は、8,650百万円（前連結会計年度末比3.3%減、291百万円減）となりました。これは主に支払手形及び買掛金の減少414百万円、その他流動負債の減少143百万円、退職給付引当金の減少199百万円、長期借入金の増加459百万円等によるものです。

純資産は、4,739百万円（前連結会計年度末比1.2%減、58百万円減）となりました。これは主に四半期純損失の計上143百万円、配当金支払による減少69百万円、投資有価証券の時価評価に伴うその他有価証券評価差額金の減少16百万円、為替換算調整勘定の増加188百万円等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、83百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	36,142,529	36,142,529	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	36,142,529	36,142,529	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	36,142,529	-	4,300,000	-	1,075,000

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,701,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,140,000	34,140	-
単元未満株式	普通株式 301,529	-	-
発行済株式総数	36,142,529	-	-
総株主の議決権	-	34,140	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式565株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東海染工株式会社	愛知県清須市西枇杷島町 子新田1番地の2	1,701,000	-	1,701,000	4.71
計	-	1,701,000	-	1,701,000	4.71

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的には所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。  
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,714,773	1,741,625
受取手形及び売掛金	2 3,798,912	2 3,157,493
商品及び製品	265,458	336,176
仕掛品	384,914	422,881
原材料及び貯蔵品	343,250	341,670
繰延税金資産	32,675	26,881
その他	155,764	267,280
貸倒引当金	8,475	8,944
流動資産合計	6,687,273	6,285,065
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,367,333	1,380,247
機械装置及び運搬具(純額)	1,813,109	1,862,536
土地	1,816,076	1,807,437
建設仮勘定	160,519	108,305
その他(純額)	47,193	65,227
有形固定資産合計	5,204,233	5,223,754
無形固定資産		
のれん	691	395
その他	36,977	34,658
無形固定資産合計	37,669	35,053
投資その他の資産		
投資有価証券	1,550,215	1,610,838
繰延税金資産	10,423	18,317
その他	259,137	229,240
貸倒引当金	8,774	12,638
投資その他の資産合計	1,811,001	1,845,759
固定資産合計	7,052,904	7,104,567
資産合計	13,740,177	13,389,632

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,293,635	1,879,003
短期借入金	2,107,254	2,004,488
未払法人税等	32,062	23,397
賞与引当金	29,680	31,224
その他	1,231,620	1,087,970
流動負債合計	5,694,252	5,026,084
固定負債		
社債	90,000	60,000
長期借入金	721,500	1,181,350
退職給付引当金	1,937,072	1,737,780
役員退職慰労引当金	269,207	271,969
環境対策引当金	17,950	-
資産除去債務	36,135	37,340
負ののれん	6,474	1,618
その他	169,122	333,960
固定負債合計	3,247,462	3,624,019
負債合計	8,941,715	8,650,103
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,300,000	4,300,000
資本剰余金	1,400,248	1,400,151
利益剰余金	305,733	85,403
自己株式	335,670	350,965
株主資本合計	5,670,312	5,434,588
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	68,531	51,936
為替換算調整勘定	1,146,784	958,473
その他の包括利益累計額合計	1,078,253	906,536
少数株主持分	206,403	211,476
純資産合計	4,798,462	4,739,528
負債純資産合計	13,740,177	13,389,632

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	10,623,565	10,236,913
売上原価	9,114,171	8,915,440
売上総利益	1,509,393	1,321,472
販売費及び一般管理費	1,303,665	1,226,671
営業利益	205,727	94,801
営業外収益		
受取利息	265	1,009
受取配当金	37,677	44,333
負ののれん償却額	4,856	4,856
還付消費税等	-	36,241
雑収入	43,643	41,112
営業外収益合計	86,442	127,552
営業外費用		
支払利息	34,141	25,377
退職給付費用	93,832	-
為替差損	24,553	12,155
雑支出	26,291	32,350
営業外費用合計	178,819	69,883
経常利益	113,351	152,470
特別利益		
移転補償金	-	20,360
特別利益合計	-	20,360
特別損失		
事業再構築費用	-	30,385
事業整理損	-	168,050
投資有価証券評価損	3,251	-
その他	-	18,329
特別損失合計	3,251	216,765
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	110,099	43,935
法人税、住民税及び事業税	32,600	48,058
法人税等調整額	33,422	18,502
法人税等合計	821	66,561
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	110,920	110,496
少数株主利益	25,362	33,345
四半期純利益又は四半期純損失( )	85,558	143,841

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	110,920	110,496
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	74,016	16,595
為替換算調整勘定	28,474	178,804
その他の包括利益合計	102,490	162,209
四半期包括利益	8,430	51,713
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	23,212	28,121
少数株主に係る四半期包括利益	31,642	23,591

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、連結子会社であるTEXPRINT(GA.),INC.は清算のため、連結の範囲から除外しております。

【会計上の見積りの変更】

(退職給付引当金の数理計算上の差異の処理年数の変更)

従来、当社の数理計算上の差異の費用処理年数は10年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、第1四半期連結会計期間より費用処理年数を9年に変更しております。

この変更に伴い、当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純損失は28,726千円減少しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

次の関係会社について、L/C取引及び金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
(株)東海トレーディング(L/C連帯保証他)	60,000千円	(株)東海トレーディング(L/C連帯保証他)	60,000千円
(株)東海トレーディング(借入債務)	40,000	(株)東海トレーディング(借入債務)	40,000
計	100,000	計	100,000

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	102,501千円	52,957千円
支払手形	14,998	14,052

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額、負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	375,551千円	352,746千円
のれんの償却額	7,796	296
負ののれんの償却額	4,856	4,856

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月11日 取締役会	普通株式	69,267	2	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月10日 取締役会	普通株式	69,264	2	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	染色加工	縫製品 販売	保育 サービス	倉庫	計				
売上高									
外部顧客への売上高	8,752,442	789,545	967,265	27,583	10,536,837	86,727	10,623,565	-	10,623,565
セグメント間の内部売上高又は振替高	70,179	120,920	-	190,043	381,143	75,827	456,971	456,971	-
計	8,822,622	910,466	967,265	217,627	10,917,981	162,555	11,080,536	456,971	10,623,565
セグメント利益又は損失( )	82,891	4,741	37,960	11,708	127,818	72,130	199,948	5,779	205,727

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである機械販売事業、システム事業及び、付随事業である不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額5,779千円には、セグメント間取引消去6,075千円、のれんの償却額 296千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	染色加工	縫製品 販売	保育 サービス	倉庫	計				
売上高									
外部顧客への売上高	8,117,473	939,053	1,084,268	2,997	10,143,793	93,120	10,236,913	-	10,236,913
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,646	209,809	-	214,131	426,587	25,766	452,354	452,354	-
計	8,120,120	1,148,862	1,084,268	217,128	10,570,381	118,886	10,689,267	452,354	10,236,913
セグメント利益	3,153	9,450	33,636	9,230	55,471	39,180	94,651	150	94,801

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである機械販売事業、システム事業及び、付随事業である不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額150千円には、セグメント間取引消去446千円、のれんの償却額 296千円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	2円47銭	4円16銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	85,558	143,841
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	85,558	143,841
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,633	34,555

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月5日

東海染工株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渡辺 眞吾 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 市之瀬 申 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東海染工株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東海染工株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。